

案件概要書

2018 年 2 月 27 日

1. 基本情報

- (1) 国名：サモア独立国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ウポル島
- (3) 案件名：国際貨客船建造計画（The Project for Construction of an International Cargo/Passenger Vessel）
- (4) 計画の要約：

本事業は、乗客の安全確保に困難が生じている現行の国際貨客船の代替船を建造することにより、米領サモアとの人及び物資の安全かつ円滑な輸送の確保を図り、もって当国の安定した物流の確保及び経済活動に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

サモア独立国は、ポリネシアで最も人口が多く、複数の国際機関の地域事務所が所在し、ポリネシア地域において大きな影響力を有する国である。また、同国は独立から一貫して親日的であり、これまで国際場裏における我が国の立場や国際機関の選挙での我が国の立候補を指示するなど、我が国と良好な二国間関係を築いている。

我が国は、2015年5月に開催した第7回太平洋・島サミットにおいて、太平洋島嶼国・地域とのパートナーシップを強化し、「持続的な開発」、「海洋問題」、「貿易・投資・観光」等を含む7つの柱を中心に支援を行うことを表明しており、本計画の実施は同サミットのコミットメント達成に寄与するものであることから、本計画の外交的意義は高い。

- (2) 当該国における海運セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

サモア独立国（人口約 18 万人、2,840km²）は、ウポル島とサバイイ島の主要 2 島及びその他 7 つの小島からなる島嶼国であり、その地理的状况から海上輸送に大きく依存している。当国の主要産業である農業には労働人口の 3 分の 2 が従事しており、政府は農業従事者の所得向上のため、農業生産効率の向上及び農産物の輸出拡大を重点目標としている。当国最大の輸出先である米領サモアには多くの農産物及び海産物が輸出されており、米領サモアとの交流は当国の社会経済にとって不可欠である。また、文化的背景から米領サモアとは日常生活の上でも往来が多い。

米領サモアへの農産物の輸出増大と経済発展を促進するため、我が国は 1997 年に無償資金協力でレディ・ナオミ号を整備した。レディ・ナオミ号は当国と米領サモアとの間を週 1 便（所要時間 7 時間）で運航しており、両国を繋ぐ唯一の旅客及び小口貨物の海上輸送手段である。国際船として海上人命安全条約で定められた基準を満たす必要があるが、船齢が 19 年と古く、鋼板の腐食のほか艇体にひびが入る等、老朽化が進んでいることから、アメリカ沿岸警備隊による検査において指摘を受ける項目が増えてきている。現在、維持管理に多大な時間と費用を要し、また、修理のために運航が停止する事態も起きており、乗客の安全確保に困難が生じている。

このような状況の下、当国政府は、レディ・ナオミ号の代替船建造のため「国際貨客船建造計画」（以下「本計画」という。）を策定し、必要な資金につき、我が国政府に対し無償資金協力を要請してきた。当国政府は、「サモア開発戦略2016/2017-2019/2020」の中で、インフラ整備を優先分野とし、また、本事業はサモア船舶公社の経営計画（2017～2020）において2020年までに実施すべき事業として位置付けられている。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設、機材等の内容：【機材】国際貨客船1隻（現行船と同規模を予定）、関連機材、予防的保守管理に必要な予備部品及び船舶用安全機器の調達

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、調達監理。必要に応じ、維持管理に係るマニュアル整備及び技術指導。

② 期待される開発効果：乗船中の安全性及び快適性の向上、サモア独立国と米領サモアを往来する当国民の利便性の向上、農産物輸出等の経済活動の円滑化

③ 計画実施機関／実施体制：サモア船舶公社（Samoa Shipping Corporation）

④ 他機関との連携・役割分担：特になし。

⑤ 運営／維持管理体制：運営維持を行うサモア船舶公社（職員数266名）では、運営に係る人員、技術及び予算は確保されており、過去に無償資金協力で整備された船舶を含め、日常的な維持管理は適切に行われている。

(2) その他特記事項

- サモア独立国の所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。サモアは、サイクロン等自然災害を度々被っており、災害に際し被害の拡大を避けるため、迅速な対応が必要である。災害に耐えうる質の高い国際貨客船の運航の提供を通じて、乗客の安全及びライフラインを確保することで、人間の安全保障の観点から個人の生命、生活に対する脅威に対応するものである（「人道上のニーズ」）。本事業は、上記の観点を満たすものであり、無償資金協力の供与が適当と判断される。
- 「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため、環境社会配慮カテゴリCに分類される。
- サモア船舶公社の持続性確保のため、船舶更新計画の策定を働きかけるとともに、協力準備調査にて財務面を十分に確認する。また、フィジーに派遣中の「船舶維持管理・造船アドバイザー」（2016年7月～2018年7月）等による更新計画策定や財務改善に係る技術協力を実施する。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

トンガ王国向け「離島間連絡船建造計画」の事後評価等では、予備部品を一定の頻度で定期的に交換して船舶の長寿命化を目指す予防的保守管理方針（Preventive Maintenance Policy。以下「PMP」という。）を採用することにより、安定的かつ安

全な運航の実現に繋がっている。本事業においても、PMP を取り入れ、その担保のために PMP に基づく活動を維持管理マニュアルに織り込み、定期的に行うべき維持管理活動とすることが望ましい。

以 上

〔別添資料〕 地図

